

令和 5 年 6 月 12 日現在

機関番号：10102

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K14111

研究課題名(和文) イングランドの大学における教員養成の歴史的展開に関する研究

研究課題名(英文) A Historical Study on 'Teacher Training in Universities' in England

研究代表者

山崎 智子 (YAMAZAKI, Tomoko)

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：20636550

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、イングランドの「大学における教員養成」の歴史的展開とその特質について検討することである。「大学における教員養成」の嚆矢として、1890年以降に設立された大学附設の通学制教員養成カレッジ(Day Training College: DTC)が挙げられる。本研究における分析を通じて、DTC創設期からアーツ・サイエンス教育と専門職トレーニングの両立が目指されていたこと、そして、「大学」での養成であることの意義が強調されてきたことが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、近年の教員養成改革、特に実践重視型の教員養成の急激な拡大に対して、歴史的な視座から問い直すことを試みるものである。本研究の分析からは、大学が教員養成に関わることの意義が大学関係者のみならずその他の教育関係者からも強調されてきたこと、そして教員養成において一般的な大学教育と専門職としてのトレーニングはそれぞれ単独で存在するのではなく、その相補性が重要であると認識されてきたことが明らかになった。この点は、実践重視型の教員養成の在り方に対して再考を促す知見であるといえる。本研究はイングランドを対象とした歴史的研究ではあるが、近年の日本の教員養成改革の方向性にも示唆を与えうるものといえる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify historical contexts and characteristics of 'teacher training in universities' in England. The beginning of 'teacher training in universities' was the establishment of Day Training Colleges which were attached to universities or university colleges since 1890. It can be pointed out that the balance of Arts and Sciences education and professional training was carefully considered, and the significance of contributions to teacher training made by universities was emphasised.

研究分野：教育学

キーワード：イングランド 「大学における教員養成」 Day Training College

1. 研究開始当初の背景

近年、大学の関与が極めて少ない、実践重視型の「学校ベース」の教員養成を促進するイングランドの政策動向に注目が集まっている。こうした政策動向に対して、学術的には、教員養成において大学が果たしうる役割とは何かが問われている。教師教育研究の分野では、主に政策と教職観という二つの視点から研究がなされてきた。前者は、「学校ベース」型の養成が大学を排除する形で進んでいることへの批判を中心に展開されてきた。後者に関しては、「高度化」と「専門職化」を求めて、新たな教職観に基づいた教員養成の可能性についての研究がなされてきた。しかしいずれの先行研究でも教員養成における大学の役割を再検討するという点では十分とはいえ、大学を排除した形での「学校ベース」の教員養成という政策動向に対する有効な解決策を提示するには至っていないという課題が残されている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、イングランドの「大学における教員養成」の歴史的展開とその特質について検討することである。具体的には、前世紀転換期イングランドの大学における教員養成課程の内容とその成立過程を明らかにし、大学がどのように教員養成に貢献すべきと考えられていたのかについて考察する。大学が教員養成で果たしうる役割とは何かを検討するためには、教員養成政策だけを追うのではなく、教員養成と高等教育の接点に着目する必要がある。本研究は、これまでの研究では十分ではなかった歴史的な視点から、教員養成と大学の関係を捉え直そうとするものである。

3. 研究の方法

本研究は、文献研究を基本とし、一次資料の収集とその分析を通じて「大学における教員養成」について考察するものである。分析に用いた主な資料は、教育院報告書、イングランドとウェールズにおける基礎教育法に関する調査委員会(通称クロス委員会)報告書、中等教育に関する王立委員会(通称プライス委員会)報告書、各大学史などである。

4. 研究成果

(1) イングランドにおける師範学校の設立過程と見習い教員制度の整理

「大学における教員養成」の歴史的意義をより明確にするために、「大学における教員養成」と対置される教員養成方法、すなわち非大学の教員養成機関である師範学校(training college / normal school)の発展および見習い教員(pupil-teacher)について、先行研究や教育院報告書から明らかにした。

師範学校

イングランドにおける最初期の教員養成として挙げられるのが、内外教育協会系(BFSS)のバラ・ロード校の中に1805年に設置されたといわれているバラ・ロード師範学校である。もう一つ、19世紀の教員養成にとって重要な出来事として、1840年2月に最初の入学生を迎えたバタシー師範学校の設立が挙げられる。バタシー師範学校は、枢密院教育委員会の初代書記を務めていたジェームズ・ケイ=シャトルワースと、エドワード・カールトン・タフネルによって創設された。スコットランドのストウによる一斉教授方式(simultaneous system)の影響を受けていたこと、そして、レジデンシャル・カレッジ、つまり寄宿制カレッジであったことが特徴である。

なお、バラ・ロード師範学校もバタシー師範学校もそうであったように、19世紀のイングランドにおける師範学校は、そのほとんどが宗派によって設立され、運営されていた。非宗派的な教員養成を求める動きは、1902年教育法によって、一つの転換点を迎える。同法により、地方教育当局に師範学校を設立する権限が与えられ、1904年以降には、地方教育当局立の師範学校も設立されるようになった。

見習い教員

イングランドの教員養成制度史において重要な仕組みの一つに、1846年にケイ=シャトルワースによって導入された見習い教員がある。見習い教員は、学校の授業の参観や見習い(徒弟)としての訓練を受けながら、自分よりも年少の子どもに教える。教員になるための訓練を受けるのと同時並行で、見習い教員自身が生徒として教育(中等教育)も受けた。優秀な見習い教員には「女王奨学金(Queen's Scholarship)」が与えられ、師範学校(前述)あるいは大学附設のDTC(後述)で学ぶ道が開かれた。

(2) 「大学における教員養成」の嚆矢としての通学制教員養成カレッジの設立の検討

「大学における教員養成」の嚆矢として、1890年以降の通学制教員養成カレッジ(Day Training College、以下DTC)の設立が挙げられる。クロス委員会最終報告書(1888年)には、「地方のユニヴァーシティ・カレッジと連携して非寄宿生のトレーニングを試みるべき」(Cross Report: 211)であるとの記述がみられる。クロス委員会報告では(伝統的である)オックスブリッジではなく地方の新興ユニヴァーシティ・カレッジが教員養成に関わることが想定されていたが、実際には、オックスフォード大学(1892年)、ケンブリッジ大学(1891年)ともに早い段階でDTCを設立した。なお、ケンブリッジには1878年に教員養成シンジケートが設置されており、DTC設立前から教員養成に関わっていた。1895年の時点で、イングランドにおいて12校のDTCがあった。

はじめDTCは大学附設であり、厳密に言えば、大学(あるいはユニヴァーシティ・カレッジ)とは別の組織としての位置づけであった。当時のDTC生は専門職トレーニング(professional training)をDTCで、学位を得るためのアーツ・サイエンス教育を大学/ユニヴァーシティ・カレッジで受けていた。つまり、DTCの学生には、大学の学位を取得する道が開かれていた。イングランドの(戦後の)教員養成に関する先行研究においては、主に中等教育段階の教員は学位取得後にトレーニングを受けるといういわゆる「積み上げ型(consecutive)」の養成方法が主流であったことが指摘されてきたが、「大学における教員養成」の初期に積み上げ型の教員養成の原型ができつつあったことが確認できる。なおDTCは、1910年代以降に、大学教育学部/学科(faculty of education / department of education)になり、大学の正式な一部局となっている。

本研究における一次資料の分析を通じて、DTC創設期からアーツ・サイエンス教育と専門職トレーニングの両立が目指されていたこと、そして、「大学」での養成であることの意義が強調されてきたことが明らかになった。これらの知見の詳細は、2023年度および2024年度に学会発表や論文等の形で公表する予定である。

(3) 関連する研究成果

- ・前世紀転換期のイングランドを主としたイギリスの大学制度成立過程についての考察を行い、研究論文および単著で発表した。
- ・日本における教員養成・採用・研修に関する教科書(教職課程に対応)を分担執筆した。
- ・日本比較教育学会において、近年のコロナ禍における日本の教員と教員養成政策の動向についての課題研究発表を行い、その発表を基にした論文も執筆した。

これらは、イングランドのみならず日本の教員養成政策の意味をも問い直す本研究の社会的意義に関わる重要な成果として位置づけられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 山崎智子	4. 巻 88
2. 論文標題 イングランド大学制度成立期における「大学」理念の再考 組織形態と教育内容に注目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 406-418
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11555/kyoiku.88.3_406	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 山崎智子	4. 巻 66
2. 論文標題 教育改革のジレンマのなかにいる日本の教員 コロナ禍における教育政策の分析から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 比較教育学研究	6. 最初と最後の頁 80-97
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 山崎智子
2. 発表標題 1900年代イングランドの高等教育における公私関係の変遷に関する一考察
3. 学会等名 日本教育行政学会第55回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 山崎智子
2. 発表標題 学校における教員の役割・しごとを問い直す コロナ禍での経験をとおして見えてきたこと：日本の事例
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 勝野正章編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 192
3. 書名 教育の法制度と経営	

1. 著者名 山崎智子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 256
3. 書名 イギリス大学制度成立史 国家と大学のダイナミズム	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------